

世界経済危機

不測の事態に備え、IMF 融資財源 倍増へ



IMF サーベイ・オンライン

2009 年 2 月 2 日

リップスキー筆頭副専務理事:「我々は、現段階で IMF の財源を倍増する予備的制度を創設することが賢明だと考えている」(写真: IMF)

- IMF、予備的措置として財源を倍増、5,000 億ドルを目指す
- 現時点での経済危機対策への財源は確保
- IMF は今後の資金要請に対応可能という信頼の強化が狙い

国際通貨基金 (IMF) 筆頭副専務理事は、世界的景気減退期の中、あらゆる新たな課題に IMF は対応可能であるという国際社会の信頼を高めるべく、加盟国政府に対する融資財源を 5,000 億ドルに倍増したいという意向を表明した。

IMF 筆頭副専務理事は、今後更に多くの加盟国が 185 カ国からなる同機関に支援要請を行う場合に備え、加盟国政府に対する融資財源を 5,000 億ドルに倍増し、世界的景気減退の中、あらゆる新たな課題に IMF は対応可能であるという国際社会の信頼を高めたいと述べた。

「現在のところ、IMF は当面の要請に対応できるだけの財源は確保している」と IMF のジョン・リップスキー筆頭副専務理事は、ダボスでの[世界経済フォーラム](#)の 1 月 31 日のパネルディスカッションで述べた。

「しかしながら、我々の財源を倍増する新たな予備的制度を現段階において設立することが賢明だと考えている。我々には出資割当額 (クォータ) と既存の借入取極により合計 2,500 億ドルの財源がある。我々は、現段階でさらに 2,500 億ドル追加することが賢明だと考えている。」IMF 理事会は様々な IMF の財源強化策について近々検討に入る予定である。

過去 60 年で最悪

1月28日に発表した[最新の見通し](#)の中で、IMFは、世界経済成長は第二次世界大戦以降最悪のレベルにまで落ち込むという見通しを発表した。今後、依然として逼迫している金融市場と急激に悪化している世界経済を受け、世界の生産と貿易が急落することが懸念される。

IMFは現下の危機の打撃を受けたベラルーシ、ハンガリー、アイスランド、ラトビア、パキスタン、セルビア、そしてウクライナを含む多くの国に対し、これまでに479億ドルの融資を提供するとしている。また、先月エルサルバドルとの予防的取極を発表、現在トルコとも交渉を行っている。今後他国からの融資支援要請の可能性も考慮する必要があると思われる。

日本からの申し出

日本は、IMFに1,000億ドルの追加融資を申し出ている。リップスキー氏は、IMFは更に1,500億ドルを調達する意向を明らかにした。「強調したいのは、これは必要な際に対応するだけの財源があるという信頼を与えるための予備的制度だということだ」

リップスキー氏は、ウォールストリート・ジャーナルとのインタビューでIMFは債券発行を検討していると述べる一方、日本以外のどの国が追加融資を提供するかについては明らかにしなかった。



リップスキー筆頭副専務理事：「現在のところ IMF は目前の要請に対応できるだけの財源は確保している」(写真: 世界経済フォーラム)

新興国への資本流入はここ数ヶ月で急激に減少しており、大幅な経常収支赤字を抱える国々が脆弱な立場に陥っている。

「IMFは、その融資支援能力を確固たるものにし、資金の突然の引き揚げという事態に見舞われているあらゆる新興国に融資を行える体制を整備しようとしている」と、フィナンシャル・タイムズは論じている。

「控えめな」提案

ダボスでの同パネルディスカッションの場で、インド計画委員会副委員長でIMFの監視機関である[独立評価機関](#)の前ディレクターのモンテク・シン・アルワリア氏が、2,500億ドルの追加は、先進国数カ国が自国の危機対策として投入した額を考慮すると、「非常に控えめな」提案であると述べた。

アルワリア氏は、追加資金2,500億ドルの調達に向け数カ国に打診を行う以外の手段として以下2点の提案を行った：

- IMF 加盟国からの出資金である IMF クォータを 3 倍増とする
- IMF の [特別引出権 \(SDRs\)](#) の拡大により、加盟国の対外準備資産を補完する

回復の見込み

リップスキー筆頭副専務理事は、先進国や一部の新興国政府による財政刺激策を始めとする適切な政策対応により、世界の経済成長は 2009 年終盤にかけて回復軌道にのるだろうとした上で「来年には成長傾向に戻ることができるだろう。しかし、そのためには断固たる行動が求められる」と述べた。

リップスキー氏はその他重要な点として以下を挙げた：

- 金融システムの健全性の回復は経済回復の前提である
- 各国政府は、自国の優先事項のみに取り組み国際社会の繁栄を犠牲にする「罨」に陥ることを防がなければならない
- 原油価格の下落と原油輸出国の継続した国内支出活動は世界経済の中で重要な役割を果たすと考えられる

IMF 改革

また別のディスカッションで、アルワリア副委員長と南アフリカのトレバー・マニユエル財務大臣は、追加資本の問題に加え IMF は、新興並びに途上国の代表権改善に向けた改革を推進する必要があると述べた。例えばヨーロッパ諸国は理事会に現在ほど多くの席は必要ないとマニユエル大臣は指摘した。同氏は IMF ガバナンス改革委員会の議長を務めており、同委員会は 4 月に検討結果を報告する予定である。

IMF の改革は、4 月 2 日にロンドンで一同に会する先進並びに新興国からなる 20 カ国グループ (G-20) 首脳にとっても重要なアジェンダのひとつと考えられるべきだ、とアルワリア氏は述べた。

「我々が IMF を必要としているということは明らかである。しかし、我々が現在行っていることは、1945 年に創設された IMF のあらゆる箇所に応急処置をしているようなものだ。そのみならず我々は IMF のあり方を再検証する必要がある。そしてこれこそが G-20 諸国が注目すべき事項なのだ」と、アルワリア氏は語った。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、IMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。